

大会宣言

2023春闘では、民間はほぼ30年ぶりとなる水準の賃上げを獲得するなど社会全体の賃上げムードが高まっているものの、物価やエネルギー価格の高騰により、国民生活は厳しさを増している。また公共サービスの職場は、この間の人員削減によりギリギリの体制で業務を担っており、社会的な危機に対応する余力もない実態にある。

一方、岸田首相は、防衛力の抜本的強化を掲げ、防衛費の大幅増額を進めるとともに、エネルギー危機に乗じて原発回帰に舵を切るなど、十分な議論も行わないまま、独断的に国のあり方を大転換させようとしている。また、地元の理解・合意なきままトリチウム汚染水の海洋放出を断行したことも看過できるものではない。さらに、自民党や日本維新の会などの改憲勢力は、緊急事態条項を足掛かりに憲法改悪を目論むなど、極めて危険で厳しい政治情勢にある。

こうした中、自治労は、函館の地で第97回定期大会を開催し、組織全体で取り組む運動方針を確立した。

第一に、賃金闘争の再構築である。8月7日、人事院は官民較差3,869円に基づく月例給の引き上げ、一時金を0.10月引き上げる勧告を行った。人事委員会対策を一層強化するとともに、組合員実態に基づく要求実現にむけ、統一闘争への結集をはかっていく。

第二に、質の高い公共サービスの推進である。頻発する災害や新型コロナへの対応の中、人員不足により現場は疲弊している。公共サービスの充実・強化にむけ、住民理解を進め、体制の拡充と必要な財源の確保をめざす。

第三に、組織強化・拡大である。組織人員の大幅減少に歯止めがかかっておらず、自治労運動の持続が危ぶまれる事態である。組合員の声を集め要求につなげるという組合の基本的な役割を機能させ、単組活動の底上げをはかるとともに、共済推進運動と一体で、新規採用者や会計年度任用職員、再任用職員、役職定年者など、全ての職場の仲間の組合加入に全力をあげる。

第四に、ジェンダー平等社会の実現にむけた取り組みである。男女平等参画の取り組みをさらに進め、組合活動からジェンダー平等を意識して取り組み、多様性を認め合い、誰もが働きやすく暮らしやすい職場や社会をめざしていく。

第五に、反戦・平和の取り組みである。憲法改悪、防衛費増額、辺野古新基地建設、原発再稼働などを推し進める岸田政権に連帯の力で対峙するとともに、核兵器禁止条約への署名・批准にむけ国内外の非核運動を強化する。

第六に、政治闘争の推進である。衆議院解散・総選挙を見据え、中道・リベラル勢力の拡大にむけ取り組みを強化する。また「1自治体1協力議員」をめざすとともに、2025年の第27回参議院選挙闘争では、公共サービス職場の声を反映させた政策実現のため、自治労組織内の現参議院議員「岸真紀子（きし まきこ）」の圧倒的勝利と自治労組織内・推薦候補の必勝にむけ全力をあげる。

自治労は、「平和と信頼の社会」「質の高い公共サービス」をめざし、「共生と連帯に基づく持続可能な社会」の実現にむけた政策課題の前進と誰もが働き続けられる職場をつくるため、組合員の声を集め、それを力として活動を積み重ね、運動をさらに前へ進めていく。

以上、宣言する。

2023年8月30日

全日本自治団体労働組合
第97回定期大会